

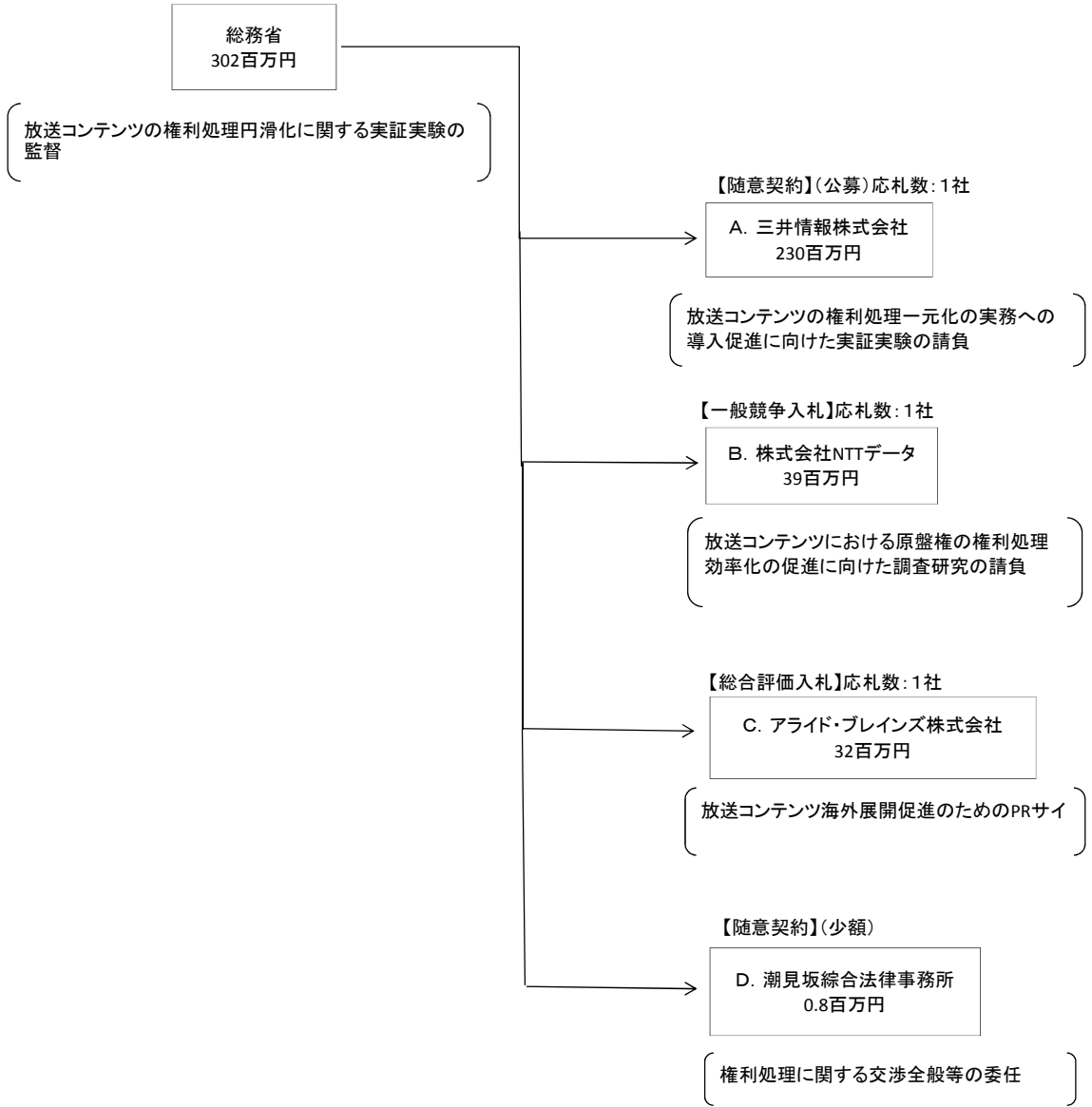
平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成26年度	<b>担当課室</b>	情報通信作品振興課		課長 湯本博信	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			<b>関係する計画、通知等</b>	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) 知的財産政策ビジョン(平成25年6月7日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	知的財産			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの二次利用の促進は、ネット配信等の二次利用市場を成長させ、海外へのインフラ輸出での日本ブランドの海外展開への寄与も大きいことから、二次利用促進のための権利処理業務の効率化等について実証・検証する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	放送コンテンツの権利料の徴収・分配まで一貫した窓口の一元化による権利処理効率化及び放送事業者と権利者団体との連携システムについて実証する。さらに、実際のデータを使って権利処理業務の効率化に係る効果測定等を行い、諸課題を検証する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	260	0	-	-	
		前年度から繰越し	-	300	0	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	0	299	-	-	
		予備費等	-	▲ 299	0	-	-	
		計	-	0	261	302	0	0
	執行額	-	-	244	302	-	-	
	執行率(%)	-	-	93%	100%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	平成26年度に、放送コンテンツの二次利用の権利処理全体作業時間を対24年度比35%削減する。	放送コンテンツの二次利用の権利処理全体作業時間の削減率	成果実績	%	-	30.2	39.8	
		※平成25年度分は、権利処理業務フローのうち一部の作業時間を対象とした指標としていたため、平成26年度の業務フロー全体に換算し直した指標に修正している。	目標値	%	-	30	35	
			達成度	%	-	101%	113.7%	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	権利処理窓口一元化や権利情報のデータベース共有化に関する実証実験を踏まえた権利処理システム基本設計書の策定	活動実績	件	-	1	1		
		当初見込み	件	-	1	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額(百万円) / 権利処理報告書(件)	単位当たりコスト	百万円	-	244	302		
		計算式	百万円/件	-	244/1	302/1		
<b>平成27・28年度予算内訳</b> (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
		0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、権利処理の円滑化によって放送コンテンツの二次利用を促進するという社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	権利処理円滑化のための調査研究にあたり、多くの関係者の糾合が必要であることから、国が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成30年までに放送コンテンツの海外事業売上高を現在の3倍に引き上げる政府目標の達成手段として必要かつ適切であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負先の選定にあたっては、一般競争及び公募による随意契約で実施しており、競争性、妥当性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施にあたっては、費目・用途について、目的の達成に必要な否か精査した上で適切に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事前に複数者から見積もりを入手することにより、コスト削減や効率化の観点から精査した上で適切に執行している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	放送コンテンツの二次利用の権利処理(業務フロー全体)作業時間の削減率35%という目標を上回る39.8%の削減率を実現しており、成果目標に見合った成果実績である。	
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業を踏まえた権利処理システム基本設計書が策定され、活動実績として当初の見込みに見合うものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	基本設計書に基づくプロトタイプシステムを活用して実証した結果、事業を経て策定された権利処理システムは、放送コンテンツの二次利用における権利処理に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備を進める事業であり国が実施する必要がある。請負先の選定にあたっては、一般競争入札および公募による随意契約により、有効な手段が確保されている。また成果目標についても、放送コンテンツの二次利用の権利処理(業務フロー全体)作業時間の削減(削減率50%)を達成している。			
	改善の方向性	本事業は平成26年度で終了である。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	平成26年度をもって事業終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	所期の目的を達成したことから、平成26年度をもって事業終了。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0019
平成25年度	新25-0013	平成26年度	0075		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※単数処理の関係で合計額が一致しない

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.三井情報株式会社</b>			<b>E.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	実証実験(環境設計、実証実験実施、報告書作成)	230			
	計		230	計		0
	<b>B.株式会社NTTデータ</b>			<b>F.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究(環境設計、調査研究実施、報告書作成)	39			
	計		39	計		0
	<b>C.アライド・ブレインズ株式会社</b>			<b>G.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査研究(環境設計、調査研究実施、報告書作成)	32			
	計		32	計		0
	<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>				<input type="checkbox"/> チェック	

#### 支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井情報株式会社	放送コンテンツの権利処理一元化の実務への導入促進に向けた実証実験の請負(環境設計、実証実験実施、報告書作成)	230	随意契約	93%
B					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ	放送コンテンツにおける原盤権の権利処理効率化の促進に向けた調査研究の請負(環境設計、調査研究実施、報告書作成)	39	1	91%
C					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アライド・ブレインズ株式会社	放送コンテンツ海外展開促進のためのPRサイトに関する調査研究の請負(環境設計、調査研究実施、報告書作成)	32	1	97%
D					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	潮見坂総合法律事務所	著作権処理に関する交渉全般等の委任	0.8	随意契約	-
<b>支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>				<input type="checkbox"/> チェック	